

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	93,529	流動負債	48,924
現金及び預金	13,896	支払手形	7,460
受取手形	675	買掛金	27,652
売掛金	48,111	未払金	3,853
有価証券	3,829	未払法人税等	3,631
製材	2,225	未払消費税等	352
原材料	448	未払費用	3,938
仕掛品	14,279	預り金	79
貯蔵品	263	設備支払手形	1,955
繰延税金資産	963	固定負債	33,913
未収入金	7,573	社債	10,000
短期貸付金	836	転換社債型新株予約権付社債	15,000
その他貸倒引当金	424	退職給付引当金	8,688
貸倒引当金	0	役員退職慰労引当金	225
固定資産	143,193	負債合計	82,838
有形固定資産	69,966	(資本の部)	
建物	8,520	資本金	11,681
構築物	887	資本剰余金	13,181
機械装置	17,435	資本準備金	13,181
車両運搬具	105	その他資本剰余金	0
工具器具備品	11,222	自己株式処分差益	0
土地	13,643	利益剰余金	123,523
建設仮勘定	18,152	利益準備金	2,920
無形固定資産	63	任意積立金	107,491
ソフトウェア	19	圧縮記帳積立金	1,891
施設利用権	27	別途積立金	105,600
その他	16	当期末処分利益	13,111
投資その他の資産	73,163	株式等評価差額金	5,590
投資有価証券	37,055	自己株式	92
子会社株式	16,768	資本合計	153,884
出資金	412		
子会社出資金	4,792		
長期貸付金	12,663		
長期前払費用	121		
繰延税金資産	1,136		
その他	328		
貸倒引当金	114		
資産合計	236,722	負債及び資本合計	236,722

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 6,166百万円
 2. 子会社に対する長期金銭債権 12,217百万円
 3. 子会社に対する短期金銭債務 4,443百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 125,225百万円
 5. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
 6. 保証債務等 4,597百万円
 7. 商法施行規則第124条第3号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は、5,590百万円であります。
 8. 発行済株式数 69,916,743株
 自己株式数 68,974株

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		229,839
売上高		
営業費用		
売上原価	205,152	
販売費及び一般管理費	10,603	215,755
営業利益		14,083
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	983	
雑収入	1,206	2,189
営業外費用		
支払利息	28	
雑損失	231	260
経常利益		16,012
(特別損益の部)		
特別利益		
土地売却益	379	
貸倒引当金戻入	5	384
特別損失		
有価証券評価損	444	
会員権売却損	9	
固定資産廃棄損	71	
貸倒引当金繰入	27	553
税引前当期純利益		15,843
法人税、住民税及び事業税		6,371
法人税等調整額		79
当期純利益		9,393
前期繰越利益		4,277
中間配当額		558
当期末処分利益		13,111

(注) 1. 子会社との取引高

 売上高 17,454百万円

 仕入高 13,124百万円

 営業取引以外の取引高 1,059百万円

2. 1株当たり当期純利益 133円10銭

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価の方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。
- (3) たな卸資産は総平均法による原価法により評価しております。
- (4) 有形固定資産の減価償却方法、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- (5) 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (6) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- (7) 引当金の計上方法
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を発生年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび先物為替予約については振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 通貨スワップ
先物為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
ヘッジ方針
当社の内部規定である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。
- (10) 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (11) 当期より改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	114,781	流動負債	71,051
現金及び預金	21,868	支払手形及び買掛金	42,784
受取手形及び売掛金	53,325	短期借入金	5,547
有価証券	3,829	1年内返済長期借入金	774
たな卸資産	28,067	未払金	4,324
繰延税金資産	1,661	未払法人税等	3,781
その他	6,036	未払費用	5,966
貸倒引当金	7	その他	7,872
固定資産	150,534	固定負債	37,791
有形固定資産	110,393	社債	10,000
建物及び構築物	18,043	転換社債型新株予約権付社債	15,000
機械装置及び車輛	34,829	長期借入金	2,234
工具器具備品	12,062	繰延税金負債	899
土地	19,280	退職給付引当金	9,052
建設仮勘定	26,176	役員退職慰労引当金	225
無形固定資産	302	連結調整勘定	367
ソフトウェア	62	その他	11
施設利用権	43	負債合計	108,842
その他	196		
投資その他の資産	39,839	(少数株主持分)	
投資有価証券	37,071	少数株主持分	3,293
出資金	7		
長期貸付金	453	(資本の部)	
長期前払費用	453	資本金	11,681
繰延税金資産	1,579	資本剰余金	13,181
その他	388	利益剰余金	122,351
貸倒引当金	114	株式等評価差額金	5,590
繰延資産	2	為替換算調整勘定	470
創立費	2	自己株式	92
		資本合計	153,182
資産合計	265,318	負債、少数株主持分及び資本合計	265,318

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

150,109百万円

2. 発行済株式数

69,916,743株

 自己株式数

68,974株

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		263,590
売上高		
営業費用		
売上原価	234,229	
販売費及び一般管理費	14,657	248,886
営業利益		14,703
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	842	
連結調整勘定償却額	91	
雑収入	1,524	2,458
営業外費用		
支払利息	349	
雑損失	474	824
経常利益		16,337
(特別損益の部)		
特別利益		
土地売却益	379	
貸倒引当金戻入	2	381
特別損失		
有価証券評価損	444	
会員権売却損	9	
固定資産廃棄損	71	
貸倒引当金繰入	28	554
税金等調整前当期純利益		16,165
法人税、住民税及び事業税		6,656
法人税等調整額		415
少数株主利益		216
当期純利益		9,708

(注) 1株当たり当期純利益 137円50銭

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数 16社
 - (2) 主要な連結子法人等の名称
(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)フタバ知立、(株)アピックス、FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックスイリノイ(株)、天津双葉協展機械(有)、双葉科技(株)、広州双葉汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)
 - (3) 非連結子法人等 該当はありません。
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数 社
 - (2) 主要な関連会社の名称
三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コンポネン・フタバ・ヌサペルサダ、(株)ビジネスデザイン研究所
 - (3) 持分法を適用しない関連会社の名称
三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コンポネン・フタバ・ヌサペルサダ、(株)ビジネスデザイン研究所
 - (4) 持分法を適用しない理由
上記の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。
4. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等のうち、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)の4社を除く海外連結子法人等8社の決算日は、12月31日であります。
5. 会計処理基準に関する事項
重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価の方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。
 - (3) たな卸資産は総平均法による原価法により評価しております。
 - (4) 繰延資産の処理方法
創立費 5年間で均等償却しております。
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
 - (5) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(6) 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(7) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(9) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび先物為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ
先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社の内部規定である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

8. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。